

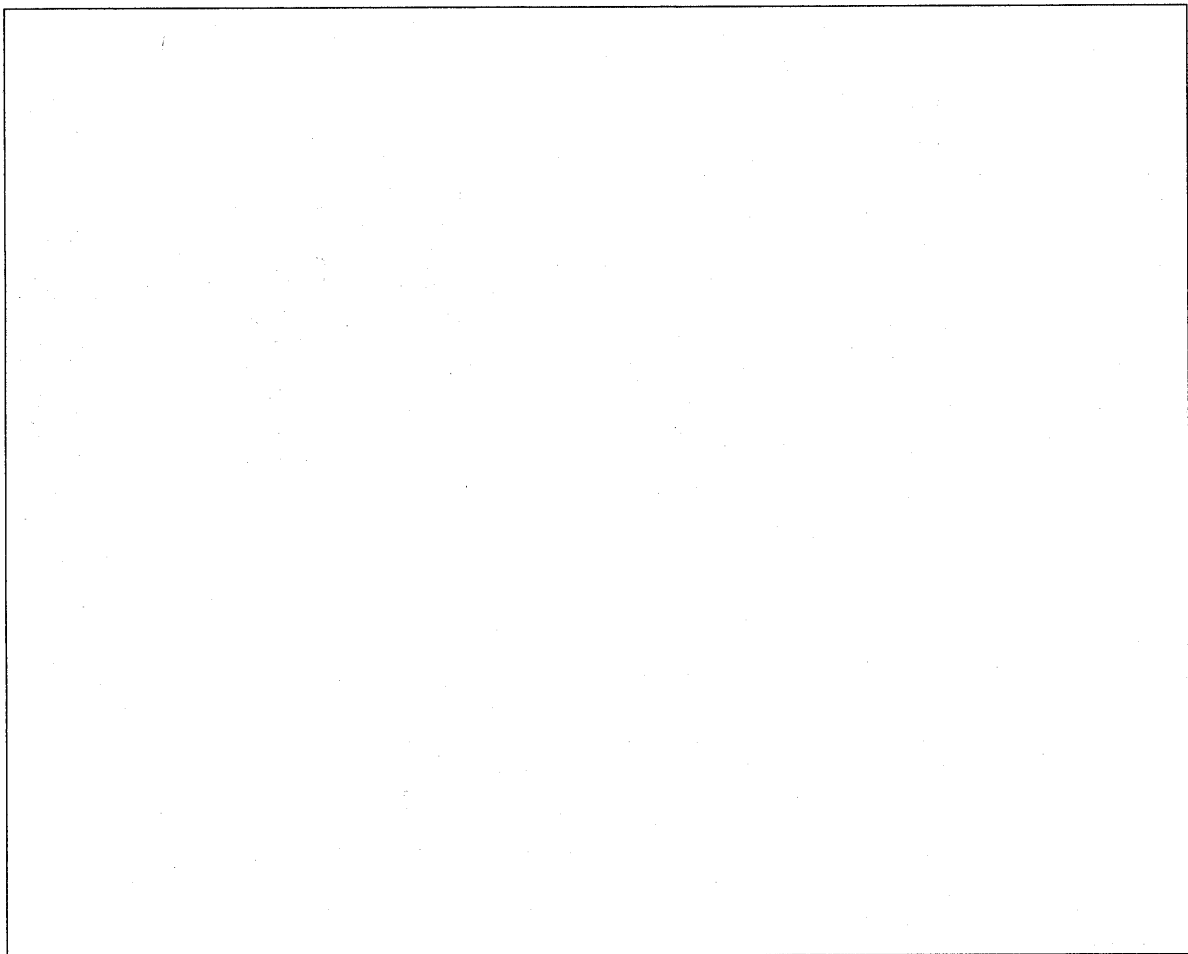
# 風をよむ

No.51 2000.08.25

編集：共産主義者同盟首都圏委員会  
発行：ウインドベル・ファクトリー  
連絡先：新宿区西新宿7-3-10  
山京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円  
郵便振替：00170-0-655767



## 編集前記

もはや「定期刊行物」の体裁すら失われましたが、取り急ぎ「第51号」をお届けします。

前号で、本年初頭の同盟総会を「10総会開催」と記しましたが、「第11回総会」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。もっとも「10」だろうと「11」だろう、回数はたいして意味のあることではありません。次世代共産主義への確実な前進を如何に画すのか、が焦眉の課題です。2000年総会は、その過渡でした。『共産主義運動年誌』も発刊されました。もう少し続行します。読者のみなさんの御意見・御批判を。

宴は終わり基地は残った。沖縄人民の自立解放闘争は続く

# 第三次嘉手納基地包囲行動の成功と反サミット闘争の貫徹から 反帝国国際人民連帯・日帝打倒・日本国家解体の新たな前進へ！

沖縄の突き抜ける青空と、焼け付くような日差しの中で、七月二〇日の嘉手納基地包囲行動と、それに続く一連の反サミット、基地撤去の行動は闘いぬかれた。二万人と言われる全国からの警察力の投入、海上保安庁による警備、そして自衛隊をも動員して作られた、前代未聞の沖縄本島全島警戒態勢をかくぐり、帝国主義諸列強国首長の面前で、敢然とそしておおらかにまたのびのびと、軍事基地撤去・反戦平和を要求し、G8を公然と弾劾する行動が、サミット最終日にいたるまで連日行われた。

沖縄サミット開催は、この間の沖縄人民の闘いの高揚にたいする文字通りの金と力にあかせた日本帝国主義の新たな同化と差別支配の攻撃の頂点をなすものとして仕掛けられた。それはまた同時に、日米政治軍事同盟の強化と、米軍基地固定化の新たな攻撃でもあった。最貧国の債務を帳消しにできる額とまで海外報道に皮肉られた八百億円もの巨額な政府資金が投入された。普段であれば、那覇空港につめかけ、群れをなしてビーチに遊ぶ観光客を追い払い、その代わりに警察警備、政府、報道関係者が本島のホ

テルのごとくを占領した。出勤、寄宿の警察官が、制服姿でホテルのロビーを徘徊するという悪い冗談としか思えないような光景が出現した。これが稲嶺沖繩県知事と、岸本名護市長の意を汲んで日本政府が行ったことである。

他方サミットそのものの中身は、二六回目を数えるサミットの形骸化を指摘するマスコミ報道が示すように、きわめて乏しいものであった。各国首長の個々勝手なパフォーマンスにもっぱらうところの文字通りの政治的見世物でしかなかったというのが妥当であろう。

こうした中で、沖縄開催による「平和の発信」は、その御題目で招致に動いた県知事や、名護市長によってではなく、もっぱら嘉手納基地包囲行動に参加した人々や、軍事基地撤去、辺野古沖への基地移設反対を主張する人々、サミットそのものが体現する国際帝国主義支配秩序に反対する人々によって行われたのである。そしてこの事実そのものが、沖縄の自立を担う主体の所在を明示することになる。

## 激化する米日中口の東アジアにおける覇権争奪

### 沖縄サミットの貧弱な政治内容 瀬戸際に立つ中東和平交渉

この沖縄サミットの政治的意味は当初から二つの側面が

指摘されてきた。一つはいうまでもなく世界の帝国主義諸列強国の対立と協定の調整の場としてのそれであり、もう一つはあえて沖縄をメイン開催会場に設定したことの政治的意味である。まず前者のほうから。

来る九月一三日、恒久地位交渉の最終合意期限を迎えるパレスチナ和平交渉は、猶予ならない正念場を迎えた。米

### 想像してごらん基地も戦争もない21世紀を

沖縄から世界へ、平和のメッセージ

私たちは宣言する。戦争のための基地はいらない。

私たちは今日、アジア・太平洋の米軍事拠点・嘉手納基地を27,100人の「人間の鎖」で包囲した。基00地の島から、平和の島へ代えるために。沖縄戦から55年目の夏、そして戦争の世紀といわれた20世紀最後の年に、私たちは21世紀に向けて平和を発信する。

沖縄を知っていますか。

太平洋戦争では地上戦が行われ、20数万人の尊いのちが奪われた。人が人でなくなる悲惨で汚辱にまみれた戦争だった。

私たち県民がこの戦争で学んだことは、「戦争を起こすのも人間だが、戦争をなくすこともできるのもまた人間だ」ということ。

しかし、戦後の平和の訪れもつかの間、沖縄は米軍事戦略上、太平洋の要石として、巨大な米軍基地を背負わされた。

土地を奪われ、人権を奪われ、いのちをも奪われながら、米軍支配の中、そして祖国・日本復帰後もあわせて半世紀以上にわたりこの異常さはいまだ終わらない。

終わるところか、日米両政府は「アジア・太平洋の平和と安定」のためと、この沖縄にあらたな基地を建設するという。米海兵隊普天間基地の名護市への代替基地は、運用40年・耐用年数200年のとてつもない基地建設である。半世紀以上におよぶ沖縄県民の人権抑圧の上に、これ以上、私たち県民にどう耐えろというのだろうか。

私たちは提唱する。サミットでは、軍事によらない人間のための安全保障の確立を議論すること。国と国、地域と地域、人と人が、対話による平和的外交解決の促進を。G8という世界のトップ・リーダーたちにはその責務がある。

私たちは、県民の意志とそれに共鳴する世界の人々が結んだ「人間の鎖」を、軍隊などあらゆる暴力をもっても断ち切らせはしない。沖縄をアジア・太平洋の軍事拠点の島から、文化が息づく平和拠点の島にするまで。

想像してごらん 基地も戦争もない21世紀を

2000年7月20日

基地はいらない人間の鎖県民大行動実行委員会

帝国主義にとって、中東における安定的支配秩序の形成は死活的な重要性を持つ。それゆえに交渉期限切れを目前に控えて、米大統領クリントン大統領は、七月一日以降、パレスチナ自治政府アラファト議長、イスラエル・バラク首相を米大統領山荘キャンプデービッドに招き不休の調停工作を行ってきた。オルブライト國務長官のサミット外相会合への出席はあっさり見送られた。結局この交渉は、七月二五日、クリントン大統領自ら「合意に達しなかった」と発表し、決裂が確認されることとなる。エルサレム帰属問題をはじめとする双方の対立の激しさが再確認されただけでなく、軍事的対決をも含む危機的状況が露呈することになった。

この間クリントン大統領は、予定を大幅に短縮して二二日午前沖縄に到着し、同日午後、ヘリコプターで平和祈念公園に飛来して、「平和の礎」で演説、首脳会合、日米首脳会談などの日程をこなし、二二

日夜にはキャンプ瑞慶覧で一万〜一万五千人の米軍人軍属の前で訓示を行うなどして、二三日昼に、嘉手納基地からそくさと帰国した。他方、ロシア・プーチン大統領は、サミット参加に先立つ一八日北京で江沢民中国国家主席と中ロ首脳会談、一九日平壤で朝鮮労働党金正日総書記と朝ロ首脳会談を行い、それぞれNMD（米本土ミサイル防衛）、TMD（アジアへの戦域ミサイル防衛）反対の合意を取り付け、存在感を示しつつ、やはり二一日沖繩に到着した。

④重債務貧困国の多くが軍事的衝突で受ける影響を憂慮。⑤感染症対策国際会議を今秋日本で開催。⑥WTO新ラウンドの年内立ち上げに努力。⑦遣伝子組み替え食品の安全性に関する国際機関の作業加速。⑧遣伝子関連で均衡の取れた知的所有権の保護が必要。⑨ロシアの余剰プルトニウム処分資金調達計画を検討。⑩ミサイルの拡散抑制のため多国間措置を検討。など。

いづれも重要でないとはいえないが、金持ち喧嘩せずのたとえどおり、官僚による事前調整による形式化が進み、重要問題は先送りされる傾向がさらに強まった。隠れた争点としてのNMD問題、中国・台湾問題などについてはまったく触れられず、またケルン・サミット以来の懸案であり、最貧国や国際的なNGOなどが強く求めてきた重債務救済などについてはべき成果を生み出すことはできなかった。

つもりであったのかについては、その意志の有無も含めて決定の当事者であった小淵前首相が故人となった今では知る由もない。だがこれによって広大な米軍基地の使用としての米帝国主義が、もう一つの当事者としての発言を迫られたことは確かである。あ

結集して米兵事件抗議県民総決起大会が行われた。こうした中で行われた「平和の礎」でのクリントン大統領の演説が注目を集めたのも当然であろう。クリントンはこのためだけに、中東和平会談を中座して、沖繩に来たといっても良い。「命どう宝」の言葉をもひいてクリントンは、「『平和の礎』は、戦争の悲劇を二度と繰り返さないという共通の責任が私たちにあるということ想起させる」。

## 米軍基地永久固定化の強いメッセージを打ち出したクリントン演説

二一日夜には、朝鮮半島に関するG8特別声明、中東和平など地域情勢に関する声明が採択された。しかしいづれも経過追認と、リップサービス以上のものではない。二三日午前、G8共同宣言「沖繩二〇〇〇」を採択して沖繩サミットは閉幕した。その内容はおおよそ以下の通り。

①開発途上国やNGOとの連携強化。②安保理を含む国連改革は不可欠。③ITの格差解消のための専門部会設置。

沖繩がサミットの主要会場に決定したのは、昨年四月二九日であった。サミット誘致については大田県政以来の政策であったが、九八年一月県知事選挙で大田政北、稲嶺県政への交代という条件なしには考えにくい。そしてサミットという国際的政治儀礼を名護市現地に持ち込むことによって、直接に辺野古沖新

基地建設反対運動の鎮静化を図ることがもくろまれていたことは疑いない。合わせて莫大なサミット関連予算が投じられ、地域振興予算の投入ともあいまって、地域住民の懐柔と切り崩しが図られた。

なるほど、「平和の礎」という儀礼空間や、「命どう宝」という心情的言説は、政治的文脈によってはこのようにも使われうるのだということがよく示されている。このクリントン演説については、す

にさまざまな論者によって論じられている。

目に付くマスコミの論調の範囲では、平和は力によって守られるという現実政治の承認に踏まえて、可能であろうような別の政策と基地の縮小とを結びつける類の議論である。そしてこの種の議論の裏側には平和の願いというようなウエットな心情が張り付い

ている。

平和は軍事力によって作られるのかそれとも絶対非暴力が必要なのかといったスコラ論議に興味はない。自称現実主義者は非暴力のたぐいの理想主義を口を極めて批判し、また時の勢いを借りてその非を鳴らすものだが、実はお互いがお互いを呼び合うことに気がついていない。その証拠

には自称現実主義者の議論には、倫理を欠いた薄汚さか、心情の伴わない無責任さが付まきまとう。そこに欠けているのは、場を支配し言説を行使する主体と権力についての考察である。

「平和の礎」が敵味方の区別なく慰霊を行う場であったとしても、その空間を支配するものが、沖繩人民の沖繩戦か

ら今日にいたる歴史的経験を内実とする主体意識でなければ誰が、その意味を語る事ができるのか? 「命どう宝」が琉球処分以来の歴史的主体以外の誰によって語られればその固有の意味を持つのか? クリントンの演説はこうして沖繩人民の主体のありかを問うものとなっている。

## 平和市民連絡会の健闘と沖繩自立解放勢力形成の可能性

二七二〇〇人の人間の鎖と反サミット連続行動の貫徹は、日米両帝国主義に一矢を報いた。

こうして沖繩自立解放闘争の政治的主体が問われることになる。この点では昨年八月に結成され、とりわけ今年四月以来の連続的な行動を組織しぬき、過去二回の包囲行動を上回る結果で成功した「人間の鎖」の実現にあたって平和市民連絡会の役割は特筆されなければならない。今後の沖繩自立解放闘争の可能性は

一にかかっているところにあるといつても過言ではない。

九八年二月名護市長選挙の敗北、同年十一月の県知事選挙の敗北、そして本年四月の名護市長リコール運動の断念にいたる過程で、沖繩人民の闘いは、日本政府と保守中道自治体行政の攻勢にさらされてきた。こうした中で平和市民連絡会は「『沖繩サミット』を利用して基地の県内移設（再編強化）に反対し、沖繩民衆の平和への意志を世界に発信するための多様な行動を展

開すること」を目的として昨年八月一四日に結成された。

以後、とりわけ本年四月一七日の「沖繩から基地をなくし世界平和を求めよう県民総決起大会」の開催以降、四・二八、五・一五、六・二三と連続行動を組織してきた。また七月二〇日の人間の鎖の実現にあたっては、一貫して明確な方針を提起し、諸団体に積極的に働きかけコーディネートする役割を担ってきた。これはこの一〇年来的沖繩における市民運動の成長の成果でもあるよ

うに思われる。サミットが終了して所期の目的を果たした現在、これがどのように受け継がれていくのかは定かではないが、いづれにせよ既成の政党、労働組合と並んで、市民運動が今後ますますその地歩を固め実力をつけていくように思われる。そして沖繩における反戦平和の運動の高まりはこうした新しい運動団体の発展とともにあるであろう

「沖繩イニシアティブ」論争

その際にやや反語的ながらも検討に値すると思われるのが、この間の沖繩における論

壇をにぎわしている「沖繩イニシアティブ」論争である。

これについても既に多くの論者によって語り尽くされているようにも思えるので、疏大三教授（高良倉吉、大城常夫、真栄城守定）の論点照会や、さまざま論者の見解などについてはこちらでは逐一は触れない。筆者の関心に従えばここで検討すべきは、①「歴史に対して過度の説明責任を求めたがる論理とは一線を画す」として日本における自由主義史観に対応する主張を行って

いる点。②「米軍基地問題は存在の是非を問うものではない」とする点。③「沖繩は来世紀に新しい日本に帰属しつつ、自己責任を果たす」とする点の三点である。これらの論点はそれぞれあいまって、沖繩人民の歴史的、政治的、アイデンティティの否定を促すように配置されている。それは「新しい」といおうがどういおうが、日本国家、日本国民へのアイデンティティを要求する結論になる。ここにこの議論が論争を喚起し、ある

いは挑発する理由があるのかもしれない。

この議論で見るときは従来の定型的历史的政治的アイデンティティが新しい現実の中で問い直されなければならないというところまである。確かに現実が大きく変動しつつある。これにともない日本国家の政治的統合力、国民の歴史意識にもとづくナショナリズムは大きく揺らいでいる。これと同列に論じることには無理があるものの、沖繩人民のアイデンティティもまた揺らいでいるのは確かであろう。長元朝浩さんが、沖繩にお

る戦争体験の継承の問題に触れて、世代交代に伴い、「定型化された語り」について「単純化したり教化して言い切るときには、慎重さがこれからは求められてくるんじゃないか」（『情況』八・九月号）という意味でそうなのである。しかしだからといって過去から継承された歴史や政治環境が、現実の中で雲霧消するわけではないし、まして日本国家への帰属を確認することが、沖繩人民のアイデンティティを保証するわけでもないことは明らかである。やや抽象的ではあるが、仲

里効さんが論争的介入で言うようにその展望はやはり「沖繩のもつ」日本であって日本ではない「境界のトリアーデを徹底して耕し、国家の文脈とは異なる文脈で、トランスナショナルな空間を拓くことができるかどうかにかかっているはずだ」（『沖繩タイムス』）、ということになるのではない。そう考えれば、「沖繩イニシアティブ」論争が現在の沖繩の運動の展望を考える鏡ともなりうる。そしてさらに付け加えれば、ここで仲里さんが特定する空間の形成にあたって、それを担う

人々のアイデンティティは、人々の身体に抱え込まれた歴史の記憶と、開発であれ好奇のまなざしであれ外部から持ち込まれる干渉に抗する運動の中で絶えず、「魂込め」されなければならない不定形なものであるように思う。これはいうまでもなく、この間サミットをめぐる積極的な発言を続けている目取真俊の同名の小編を読んだの読後感でもある。こうした解釈はいかがだろうか。

# 問われる日本労働者階級人民の政治的主体 非権威主義的左翼はいかにあるべきか

ではひるがえって日本労働者階級人民にとっての政治的主体形成はどうであろうか？この点については、四月の小淵首相の昏倒による、森喜朗内閣への政権交代、去る六月

二五日に行われた第四二回衆議院選挙の結果、そして、四月九日の自衛隊練馬駐屯地での式典における石原慎太郎東京都知事の「三國人」暴言、その間数限りなく繰り返され

た森首相の「失言」問題など、その前にふれなければならぬ問題が、山積している。しかしここでこの間の我が国政治状況の逐一について論じる余裕はない。機会を改めるこ

として、われわれが懸案としている次世代共産主義運動の準備、ネオ／ポスト・マルクス主義政治思想潮流の形成、非権威主義的左翼の結集（ヘゲモニー装置の構築）にかか

わることについて述べることにしたい。

国政のレベルでは既に、三分の二をこえる数の議員が改憲派であるという。既に国会の憲法調査会が発足し、活発な活動を続けている。この数年のうちに教育基本法の見直し、有事立法から改憲へと突き進もうとする支配階級の意図はいまや明白になっている。

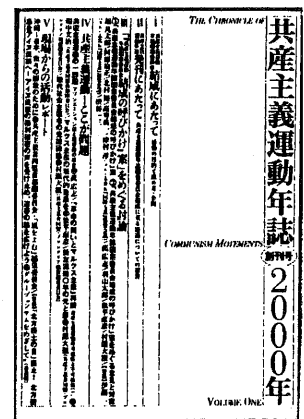
なる。（もちろんいやだけれど。）しかしいざいざ左翼結集のあり方が問われることは確かなことだ。その際に旧新左翼結集のたぐいの発想で、社共の左に位置づけるのであれば余りに芸がない。そもそも新左翼結集の中身が問われかねない。

市民主義や、民主主義の徹底化がその内実をなすとも考えられない。日帝打倒・日本国家解体の政治路線の深化と豊富化の中で、労働者階級人民の自治・自立に立脚した共産主義運動とラディカリズムの実現を目指さなければならぬ。

内さんが、そして本年四月には篠原さんがこの事故の犠牲となつて亡くなつていて。事故の犠牲となつた人々の思いをも抱えて、反原発の闘いを進めよう。

九月一日（三日）、治安出動反対行動、九月三日、JC O事故一周年集会から、秋季政治闘争、そして二一世紀初頭闘いの展望を切り開こう。

## 『共産主義運動年誌』創刊号



### 目次

- I 共産主義運動年誌編集委員会結成にあたって
- 活動の目的と進め方・会則
- II 共産主義運動年誌発刊にあたって
- 年誌編集委員会結成に至る経過についての報告
- III 「『共産主義運動年誌編集委員会結成の呼びかけ』案」をめぐる討論 ① 資料「呼びかけ」案 ② 「呼びかけ」案をめぐる意見と対案（意見と対案）旭凡太郎／阿部治正
- IV 北村 裕／高寺良一／津村 洋／流 広志／羽山太郎／松平直彦／村瀬大観 △寄稿▽伊藤 一／渋谷一三
- V 共産主義運動—これが問題 流 広志／畑中文治／松平直彦／村瀬大観
- VI 現場からの活動レポート

二〇〇〇四月二日発行／定価一〇〇〇円

〇一年参院選挙、二〇〇二年統一地方選挙の過程でも顕著な政治争点とされることになる。その状況のもとで、上記の組織課題が問われることになる。「非権威主義左翼」という旗を立ててそれ独自で闘おうというのではない。当面の九条改憲阻止の課題にとって、それを共有するのであれば権威主義的とみなさざるを得ない人々ともともに闘うことに

た事象を想定しているもの、いまだ抽象的であり、具体的な経験とさまざまなグループとの共同の蓄積を重ねて、より実地的な構想にしていく必要がある。その際に検討されなければならないのが、新左翼結集もさることながら、今日の政治社会における共産主義運動とそのラディカリズムのあり方である。『共産主義運動年誌』の発刊は、コミュニケーションに重点を置くものであれ、そうした試みの一つである。志を同じくする仲間とともに、追求する活動を続けなければならない。社共に対する、原則左翼、戦術左翼であるにとどまるならば、停滞と混迷は避けられない。

自衛隊四千人を動員して防災訓練に名を借りた治安出動訓練が行われようとしている。地域職場、学園から、創意を凝らして、これへの反対行動を組織しよう。また九月三日には、昨年のJC O臨界事故一周年の取り組みが準備されている。昨年二月には大

# 第参回

## 「ポスト サミット」 雑感

更には稲嶺知事と岸本名護市長も参加して、基地の整理縮小について**ゆんたく**するかのような素朴な期待があったら切ない。市場のオバアが、「基地問題が話し合われ、良くなっていくと信じている」とインタビュに答えている場面を何度か目にした。勿論、多くはサミットをイベントとして歓迎するものながら、基地問題はあまり前進しないだろうとの冷静さを持っていたし、過剰警備や経済的な「サミット効果」との関係の無さ(むしろ経済被害)から、ひとりで盛り上がる宣伝広告の一方、サミットが近づくにつれ、やや批判的なトーンは増していったようにみえる。



結果は当然と云うか予想以上に、基地問題には一切触れられず、クリントン

トンは在沖米軍基地の重要性を主張し、稲嶺、岸本両氏はどこで何をしていたのだろう、各国首脳と二万五千人の警察官は、八百億円の**晩餐会**を後にした。そして、「サミットの成功」「ポストサミットへ」とのこと。サミット前には、それを射程に入れたとお

ぼしき、高良倉吉氏ら琉大三教授による「沖縄イニシアティブ」構想が発せられ、またそれに乗せるつもりか、比嘉良彦氏の「サミット沖縄開催の意味」と題する小文も出された。これらの見解のトーンは、「国旗国家法」「新資料館問題」と、「歴史の処理」という観点から密接につながっている。「アジア太平洋地域において、ひいては国際社会に対して日米同盟が果たす安全保障上の役割を評価」し、沖縄を「わが国のなかで最も貢献度の高い地域」として、「歴史問題を克服し、二十一世紀において新たに構築されるべき日本の国家像の共同事業者」となり、その「自己責任を果たす覚悟を持つこと」とする「**沖縄イニシアティブ**」は、更に踏み込んで沖縄側から、それを積極的に押し進めようとする政治的決意の表明でさえある。あまりにも簡潔に物事をトータルライズし自己の結論に結び付けていく、この構想文には奇妙な爽快感があるが、気持ちの悪い腹立たしさもまた拭い難い。「自由主義史観」と「沖縄独立論」、「理念と現実」らについての私感にもつながっている。



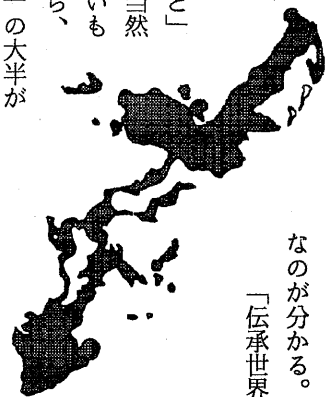
当初「自由主義史観」が登場したとき、「内容は最悪だが、動機については賛同できる」と思えた。所謂「自虐史観」自体は、その通りだろう。侵略戦争は史実であるし、従軍慰安婦問題はやはり問題である。プロパガンダとは云わないが、声高に云う「政治課題」の背後にある理念・理想社会像が極私的にし

# 奇稿エッセー 「沖繩頼り」

る息づいていけば、それでよかったものも、それ自身が果てしなく淡くなってしまったとすれば、語られる「政治課題」は、私情私怨なくば、事実である以上に、抽象化された事実すぎなくなる。つまりは、良心による啓蒙。われわれの生活は抽象的事実の「一般論での了解」というものに、抜け道がないと思わせるほど汚染されつくしている。「一般論での了解」では、動く動機たりえない。戦前(明治以前)の数千年に渡る歴史は、ブツ切りの鑑賞物でしかなく、脈絡を失している。近代の侵略史のみに、焦点をあててしまうと、「自虐的」にならざるをえない。またそうした歴史像は、**天皇・非国家**の社会観を麻痺させる結果として、「皇国史観」を支えてしまう。運動するのに動機が必要な社会にあるのだから、動く動機を再開拓する一脈として、歴史に身を開き(軽々しくは言えないが)、そこから尊厳を得ることも必要だろうと思う。

沖繩は、字誌(地元史)の数からみても、歴史・地域史に熱心なのが分かる。「伝承世界

が脈々と」とは、当然言えないものながら、「日本」の大半が



そうであるような状態とはやはりやや違う。「食べ物や気候とかよりも、大事にされているから年寄り**長生き**する」との来沖した友人の感想通り、社会としてオジイ、オバアを大切にすることが生きている。そうでありながら、「やや違う」と言うしかない方向の中にある。特に、平和運動に対する若者の反応は冷ややかだ。それは産業・情報の流れの一方、歴史への距離観、正確には「平和運動の云々歴史」への距離観が、歴史そのものを薄めてしまっている。仮に高良倉吉氏が知事選に立候補すれば(そうらしい)、それなりの勢力を形作れるだろうし、若者の賛同者も集まるだろう。「**沖縄独立論**」が、一種のロマンや鬱屈と、具体性もありませんが現実味を帯びない「自立構想」の溝を、違うベクトルで絡め取るものがある。「理念か現実か」の伝統的やり取りの末、淡くなる理念とヒューマニティー。対して、長らく経済オンリーに近しかった保守の理念化とも云うべき動き。

「絶対的平和主義で問題は解決しない」「今あるシステムを前提に議論すべきだ」「そんな考え方はだめだ」というのであれば、近い将来の安全保障をどうするのか。現状に代わりうる、よりよい安定した世界**シス****テム**についての代案、展望を持たなければならぬ」という高良氏の論法もありふれたものながら、やはり一理はある。それ故に、「沖縄イニシアティブ」に反発する意見は、

人間の鎖の際、労組・運動団体の他に、NGOや一般の方々参加が目立ったようだ。現地に着いてさえ、つながらないのではと思っ

# 理論装置として「外部としての労働者運動論」を立てるための承前

二〇〇〇春闘は、ただマスコミだけが「日産連続ベアゼロ」とか「電機連合、賃上げ五〇〇円確保困難」とかの見出しをつけた報道に終始した。鉄鋼も「一〇〇〇円割れ」とか。連合の幹部諸君。一体、君達は何をしているのだ。「ベア千円！」などと叫ぶことに、そして、そうした「闘い」に組合員を動員することに一体何の意味と意義があるというのだ。「労働組合運動の九割方はルーティンワークだ」と指摘され続けてもこの様だ。

## 大失業時代？ 労働者はどこにいる

（お詫び）この項は本誌前号に掲載したのですが、大幅な脱落があり、前半部分は殆ど意味をなさない文章になってしまいました。ここに改めて全文を再録しました。▽

「失業率最悪を更新！」もはや、こういった新聞の見出しに驚かされることはなくなった。そして「リストラ一万人！」などと「首切り」が大手をふってまかり通っている。ようやく、「社員あつての企業」とい

う幻想（本誌三七号）から労働者は自由になってきた。「資本あつての労働者」なのだ。「モノが売れない」ということは労働力商品とて同じことなのだ。これは比喩などではない。資本主義社会に正対する労働者の立場と態度をあらさまに現しているのだ。すがりつくべき会社そのものが、ある日突然、消滅しさえもする。こうした時、労働組合はどこにいるのだ。

「月刊労働組合」No.406によれば、赤字企業は全法人の六十五%を上回り、資本金二〇〇億円の巨大企業においてさえ、四〇%近くなろうとしている。しかし全資産の計は一九七〇年を一〇〇とすれば、八五年は二〇〇、九〇年には三〇〇を超え、現在も鈍化したとはいえ増加し続けている。資本蓄積は確実に進んでいる。「月刊労働運動」No.423においても大企業の「減収増益」体質化

と、内部留保の積み増しは一四三兆円へと過去最高を記録したことを指摘している。規模・業種・産業間格差は企業間格差へと拡大していることも各種統計資料が示すところである。リストラ・倒産の増大がますます労働者を企業にすがりつかせる方向へ追い立てている。こうした時、連合傘下の有力単産の中から「不況克服のために賃上げを」とする声すら後景に退き、「雇用確保」のためには「賃金自粛」なる意見さえ出始めている。一九九六年の六%賃上げをピークに九九年には定昇込みで二・二%まで賃上げ率は落ち込み、中小企業に至っては三〇〇九九人規模で三割、二九人以下規模で約五割が賃上げを行っていない。

は弱まり、使用者の攻撃に抵抗できず雇用も守れなくなり「まうこと自体、あながち間違いではない。しかし「要求で団結する」という「労働組合存立の原点」なるものも含め、「要求」そのものが問い直されなければならないことは言うまでもないが、「要求」の前提とされている「生活」そのものが根底から揺らいでいることすら念頭にないことには驚かされる。あの「地域振興券」騒動を見ても分かる通り、吉本隆明の言いぐさではないが、「奢侈（的消費）」をめぐる先進資本主義諸国（とりわけ日本）の状態すら視野にない、お粗末な論理は残骸化した労働組合にとどめをさすであろう。先に「十年一日」と書いたが、「消費拡大が景気回復の決め手」なる物言いが賃上げの方便としても、もはや通用しない。それどころかそうした論理が通用した時代であっても、それこそが労働者を資本主義に隷従させる論理であり、労働組合の資本への追従を生み出してきた。大先達だから言えることだろうが、浅田光輝は「労働組合は完全雇用を求める。完全雇用は資本主義企業の安定と発展が保証する。さすればプロレタリアートの求めるところは、資本主義

の永久発展ということになるのではないか。」とさえ言う。企業に寄り添うことでは、「労働」どころか、生き方そのものを考えたことのない圧倒的多数の労働者に、「労働」と「社会」を改めて問

いにかける時代が来た。こうした時代は「新しい運動」と「新しい社会」を考えるにあたっての「好機」なのだ。「会社あつての我が身」だとすれば、現実には「忠誠」も「服従」も何の役に立たないのだ。それと

## 「労働する人」ではなく、「労働」について考える

「奴隷は、鎖でつながれているから奴隷なのではない。奴隷だから、鎖でつながれているのだ。」（野波俊一「労働価値論の可能性」『情況』96・5）まるで「レーニン外部注入論」の言い換えのような表現ではないか。だから野波は「苦役としての労働・奴隷としての労働」観からは「奴隷（労働）解放の実践は生まれ

「こととは、労働者、労働者階級について語ることと結びつけられていたが、ここでは逆に「労働」について考えることが要請されている。「労働する人」を基点とするのではなく、「労働」そのものを、それをめぐる関係の領域に踏み込まない限り新たな展望を切り拓けないことも事実である。だが、「労働」について考えることは、何故か白々しさを実践家たちに与えてしまう。それは、労働（「働く」と云いかえ

たものであることは、我々が日々、実感することである。生活と労働が対立し、自由を苦役で購う。時間を金で買う。

ない。」とした上で、「労働そのものが人間的価値の一つであり、贈与としての労働で人々が結び合う。」という可能性について提示する。この「贈与としての労働」は、中上健次が対自然として、柳田國男が対人間（共同体）としてこだわったものである。（野波前掲）とすれば、労働は、より多く労働する人について語らなければならない。贈与であれ、互酬であれ……。

「額に汗して働く喜び」なるものが如何なる意味でも「労働」とは異つてもない。労働が、文字通り苦役であり、

今村仁司は、極端なまでに労働を忌避し、次のように述べる。「昔も今も、労働は隷属的であり、人間を墮落させる。反対に、昔も今も、無為と自由時間の人生がもっとも人間的である。このことをラファエル（マルクスの娘婿で老年に夫婦ともに自死した）は意志的な自死を覚悟して人々に教えようとした。」（「近代の労働観」98）

「労働（組合）運動について考え

「額に汗して働く喜び」なるものが如何なる意味でも「労働」とは異つてもない。労働が、文字通り苦役であり、

「額に汗して働く喜び」なるものが如何なる意味でも「労働」とは異つてもない。労働が、文字通り苦役であり、

「徒勞」の行いだっただのか。今村流に云えば「徒勞である」と云い切った処から始めるしかない」ということになるのだろうか。しかし、このも

の言い、「働かないことプラス社会主義」(木下武男)というかつての一部の「左派」(革命的左翼)と云いかえてもよい)の言説を残念ながら幾ばくも超えることはない。何故なら今村も、別のところで「自由は労働の彼岸にある。労働からの解放こそが、自由の条件となる。勿論、マルクスが正当にも指摘しているように、自由の領域は、物質的生産力の高度の発展なしにはありえない。その意味で、自由の王国は、必然の王国を条件とする。」(「情況」90・7)と書いているのである。いかに高度に生産力が発展しようと「労働」がなくなるわけではない。

しかし、ここで今村が示唆したことは、我々の蹉跎でもあった。彼岸—比岸の、必然から自由の王国への到達という問いに関して、我々は、そのすべてを政治革命—プロレタリアート独裁という革命的転換に委ねる判断停止(自然成長性への拜跪)がなかったとはいえない。だから労働運動論領域でも全く見るべきものを残さなかった日共・革マルの「党勢拡大の方便」を一掃しえず、今に至るも彼らの反動的・反革命的跋扈を許してしまっている。こう云ってよければ、我々は「労働」を彼岸化

していた、それを例えば「疎外された労働」とか名付けようとも。だからこそ我々の外側で、総評が解体し連合が結成され、そして労働組合運動そのものの衰退が起こった。

資本は、より具体的に言えば日経連を筆頭に日本の経営者達は、苦役としての労働を熟知していた。だからこそ、「飢餓賃金」を遠い過去のものとした日本の高度成長以降の「豊かな社会」にあって、この苦役の代償は様々な形での「能力主義」として形造られた。しかし、労働者に要求された、その「能力」とは、「会社の思い通り働ける」という

### 「奴隷」である「いつ」をやる「いつ」、「外に出る」「いつ」

総評労働運動が「職場でがんばること」を下支えにしていたことはよく知られた事実である。職場での支持と信頼を集めたリーダーは、総評労働運動の強さであった。しかし、それとて産業構造の転換・国策の前に敗退を喫するしかなかったし、所詮、「経済成長」を前提としたものでしかなかった、と言えよう。「ゆとり・仲間・決定権」(熊沢前掲)による職場の労働者秩序は、例えば炭労の如くエネルギー政策の転換の

生活態度」(熊沢誠『能力主義と企業社会』97)を最も重要な一つとする資本への全き服従であった。労働を、「能力」とリンクさせ、「地位(名譽)と金」で縛り、「仕事の場」でがんばることをある種の「階級的裏切り」とみなす思想にふかく身を浸したことの無い日本の労働者は、努力して職務能力を鍛える人、あるいは仕事上の労苦を積極的に引き受け人がそれなりに報われるシステムを歓迎する。(熊沢前掲)構造と合致することで、世界に例を見ない「会社主義」を成立させた。

前にはひとたまりもなかった。IMF・JIC(金属労協)が、帝国主義として自立しアジアへの再侵略と覇権を本格的に求め始めた日本資本主義の随伴者として成長する過程で、どれ程多くの「戦闘的組合」が蹴散らされてきたことか。そうしたことを踏まえてか、下田平裕身は「成熟の中の危機」85の中で、経営側から見れば春闘を行なうニーズはなお強い。それは年一回、企業の置かれた状況を総括し、従業員組合員に徹

会社は正當に評価して「いますか」という設問に対して圧倒的多数の「サラリーマン」は「ノー」と答えている。にもかかわらずというか、であるからこそ「能力」は働く者にとっては殆んど関係のない、会社資本にとってのみ有用・有効な指標なのであり、労働者はそれを直感的に知っているのだ。だから熊沢が、そうした現実を直視せず、「労働に関する開発と発揮は人間の本来の欲求である。」とする労働観に拘泥している限り、「人々を庄殺してきた労働聖化イデオロギー」という今村の批判に耐えられない。

底させるべき最も有効な機会として意識され続けているのである。"と書いてさえているのである。それは、ZD・QC運動(ある企業では、これを「自主管理」と称した)と共に、労働者を徹底して「企業の一員」と狩り立て、企業共体的包摂によって「社畜」化を推し進めた日本資本主義の「勝利」の現れであった。八〇年代を経て、春闘のみならず労働組合運動を通じての資本の支配が全面化した時代であり、九〇年代の後

半に至って「走狗」は煮られたのだ。だからこそ「仕事の達成感や参加意識を偽似的にせよ……労働者の自然的欲求である」(小寺山康雄)「新左翼運動の光と影」99)と意味づけた途端、もはやそこには労働者の団結は木端微塵粉砕され、労働者は個々に分断去れ、資本による労働の包摂のイデオロギーへ屈服するしかない。そして、高度成長の終焉がもたらした「日本的経営」の行きづまりにもかかわらず会社人間—社畜の反乱は今のところ、ハプニングでしかない。しかしいつまでも「泣き寝入り」や「過労死」にとどまっているわけではない。学校にせよ、会社にせよ、日本社会の「異様」さが、この数年、激発する「無惨」な事件によって暴露されつつある。(ここでの主題ではないが、「ガイドライン関連法」や「国旗国歌法」「盗聴法組対法」をはじめとする国家主義的統合をめざす強権的手法は、それ自体「危機」を確実に醸成・蔓延させている。)

「大競争時代」の大義名分のもと、倒産・解雇が日常茶飯事となり、すべての犠牲は労働者のみにしわ寄せされている。しかし「安心して働き続ける」「雇用確保を第一」と唱える限り、「リストラ」なる資本の

恣意と横暴を押しとどめる方策を持ち得ない。「奴隷」であり続ける限り、彼ら/彼女らは鎖でつながれ続けるのである。

とすれば、今、「労働」をやめること、今村流に言えば「労働聖化イデオロギー」から自由になることを携えて、「外に出る」ことが必要なのだ。そして多くの「常識」が語るように、これは決して突飛なことではない。ストライキにせよサボタージュにせよ、イデオロギー的粉飾(崇高な労働を放棄する事によって資本に打撃を与えるストライキ)なる言説等)をばき取れば、ストライキという祝祭的時間に身を任せた「労働者」たちの何と生き活きしている(た)ことか。

だがそれでも「労働」をやめることが出来ない以上、「贈与(互酬)としての労働」とか、或いは一時期流行した「有用労働へのシフト」とかの言説に足を救われるのではなく(そうした労働観が無意味だと言っ

### 階級切断線を可視化する方途を

かって筆者は「労働(組合)運動について考える」(本誌三二・三三・三七号)の連載において、「資本主

ているのではない。)、**「奴隷」であることをやめることをいっさいの基礎、出発点にして、「奴隷労働」たらしめている構造への反乱の準備を開始することである。**わかりやすく言えば、労働運動の現場において、まず企業にすがりつくことをやめることである。企業—会社主義のイデオロギーを暴き出し、それに貫かれた社会を相対化し、リストラであれ倒産であれ、失業者になることを恐れられないことである。(もちろん、管理職ユニオンの諸君が強調するように、「絶対に自分で辞表を書いてはならない」の言うまでもない、それは労働者にとって「最大の敗北」だ。)

「給料」一つ取ってみても、奴等(経営)と我々は全く違う、という当たり前のことを確認することからしか始まらない。こうしてはじめて「贈与としての労働」観などの論議そのものをたぐり寄せ共通の場を築きうる。決して逆ではない。高度成長の頃、つまり労働運動が

盛んで労働組合が強かった時代では誰も見向きもなかったこうした論理は、労働運動の「はじめの一步」なのだ。

「職場でがんばること」とは業績を上げることではなかったはずだ。それはなりよりも「働く者同士の連帯のため」であった。とすれば、繰り返すが、もはや労働組合的団結の幻想すら失われた今こそ「好機」だ。奴等と区別された「我々」は、企業どころか国境さえ超えうる主体なのだから。

「労務倒産」など経営(資本)のデマゴギーにすぎない。奴等は追いつける力量をもたない労働者を尻目に逃げ出すだけだ。とすれば、話に逃げ出すだけだ。とすれば、話を簡単だ。経営を追い出すこと—資本を簞簞するだけだ。こう問題を立てることで、はじめて労働組合の目標、目的や団結の質が問われ、その問いに答える度合に応じて、我々は「奴隷」から少しづつ「自由」を手に出れるというものだ。

義に対する根底的批判者として、彼ら/彼女らはまぎれもなく「労働に隷従する」「賃金奴隷」でしかない

いことを指摘しておいた。そしてこの「教条」こそ、具体・実践の場で生き返らせることが問われている。

やはり、めぐりめぐって前述した連載での「外部としての労働者運動」論に戻ってきてしまった。本誌三三三号で「社会性」と「外部」を結びつけつつ次のように語った。「労働運動は原初的（すなわち生きることに、めぐる）運動—組織へと解放しなければならぬ。そこでは「労働者の統一」も「労働者多数の獲得」も結果であって、前提でも目的でもないと言いつつ必要がある。極論すれば、資本に包摂され尽くした「社会」に対抗しようものを、労働運動は自然的に生み出し得ない。」

『火花』誌二〇八号において、流さんが丁寧にトレースしてくれたが、「社会的労働運動」とはその言葉の目新しさはともかく、「社会運動との結合」や社会運動・市民運動の課題を担う労働組合というレベルでしかなく、「階級的・戦闘的」あるいは「革命的」なる冠をつけた労働運動論と同じ様な意味付与しかもたらさないという結論に至った。それは「衰退した（しつつかる）労働運動」を前提にするという入り口での間違いを犯しているからでもある。木下武男が提起する「トレードユニオンズムの復権」の評価をめぐり、「取

引団体に徹する」ことは、労働組合の「特権性」の剥奪であり、労働組合を農協や生協と同じレベルの「利益団体」視する（本誌三三三号）ことであり、それは逆説的ではあるが、意味（意義？）あることかも知れない。労働運動にとって不可避な大前提である「職業的経済的運動（ブルジョアの運動）」それ自体は、階級的でもなければ革命的でもなく、「遅れた社会運動」として今日では正しく認知すべきであろう。（本誌四九号で、HSさんが「労組大幹部（？）」としてはあるまじき「お金なんか「ちょっと」でいいのだ」と言い切っているが。）

柄谷行人が『可能なるコミュニズム』00で「生産過程において賃金労働者は主体たりえない。そこで可能なのは、単に経済的な闘争です。そしてそれは、資本制経済の一部ではない。」と述べ、「買う立場（すなわち、消費者としての労働者）」という観点を強調したが、「どのような要求を掲げようとゼネストは政治闘争だ」とトロツキーがどこかで語っていたように、賃上げなどの経済的要求を掲げた労働運動も含めて、どのような改良的「ブルジョア」的運動であろうとそれが激烈に闘われ

る限り階級闘争の前面へ浮上する。そしてそれは根底的な社会批判の萌芽でもある。「売る／買う」ということの資本制社会における対立を労働者の反転攻勢の糸口として、文字通り逆転させることの可否も含め、柄谷の指摘に関しては項を改めて検討したい。

労働組合は価値中立などではなく、イデオロギーで団結しているのだ、ということを変更して強調する必要がある。これは、突飛なことではなく、「要求で団結する」ということすら、イデオロギーなのだということを意味している。だからこそ「外部」とは、物理的あるいは空間的な謂いではないこともここではっきりさせておきたい。もちろんかつて我々が労働運動政策を提起するにあたって「組織下層・下層未組織」といったことも「外部」として捉え直すことももあるし、国家や企業や、既存の労働組合の「外部」であることも然りである。

プロレタリアートにとっての「孵化器」とされた労働組合は「内部」にはもはやない。あえて「内部」と「外部」という区別を立てれば、「労働者自らが労働過程の支配を取り戻す」（木下）ことなどは残念な

からありえないことは、はっきりする。今こそ蚕食型労働運動（熊沢）に、流民型労働運動（長崎浩）を対置することが可能となった。本来の自分ではないことを嘆くフリーター諸君や、「腰掛け」や「仮の宿」のつもりでサラリーマンをやっている青年にも等しく、階級切断線を可視化する方途を差し出すべきなのだ。（〇〇・六・一五記）

古在 潔

※ここに「面白い」統計資料がある。いささか旧聞に属するが二月一日に発表された総務庁の「労働力調査」だ。十五〜二十四歳の九九年の失業率は一年で二%以上増大し、平均失業率を大幅に上回る一〇・三%を記録した。しかし、その内容は、と言えば、倒産やリストラなどによる「非自発的理由」による失業者が六万人にとどまったのに対して、自己都合による離職者が十四万人と二倍以上である。「不況」下での再就職が困難だと取り沙汰されているにもかかわらず、である。「定職」とは「定年退職」の略」というジョークすらある時代だ。